

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
営業収入	(百万円)	93,114	95,519	122,209
経常利益	(百万円)	7,485	5,359	8,605
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,941	2,258	3,099
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,360	3,119	2,896
純資産額	(百万円)	56,036	58,630	56,572
総資産額	(百万円)	102,251	107,262	104,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	101.70	78.09	107.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	101.54	77.93	106.99
自己資本比率	(%)	53.3	53.1	52.8

回次		第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.78	4.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済は、東日本大震災からの復興需要の下支えによる緩やかな回復の動きが見られましたが、輸出の不振等による企業の生産活動の減速により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入955億19百万円（前年同期比102.6%）、営業利益45億55百万円（同67.0%）、経常利益53億59百万円（同71.6%）、四半期純利益22億58百万円（同76.8%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は4,407店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)は、2013年にお客さま評価No.1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」の実現に向けて、今期は積極的な投資を行っております。

「コーヒー」では、「M's STYLE COFFEE」の販売拡大に取り組んでまいりました。新型コーヒーマシンの導入やコーヒースタンド什器の刷新を行い、品質及びサービスの改善に努めました。当第3四半期におきましては、「M's STYLE COFFEE」の認知度を高めるため、TV・ラジオCM、サンプリングイベント等の各種販促活動の強化を行いました。その結果、販売数、売上高はともに前年実績を大きく上回りました。

「スイーツ」では、クレープ生地にかスタードムースとソフトクリームを組み合わせた「クレープソフト」や「和」をテーマとした「抹茶あずきパフェ」等、新しい取り組みにより販売が好調に推移しました。

「おにぎり」では、店内で調理した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗の拡大を行っております。導入店舗数は、11月末時点1,609店舗（前期末比482店舗増）となりました。

その他の取り組みといたしましては、イオンのブランド「トップバリュ」を中心にデイリー商品、農産や調味料等の品揃え拡大を行い、お客さまの内食需要の高まりに対応した取り組みを進めてまいりました。また、「冬ギフト」もイオンとの共通カタログに変更することで品揃え拡大を行いました。

新たな取り組みとしましては、WAONとモバイルクーポンの機能を一体化した新たなサービス「WAONポン」による販促を行いました。

しかしながら、既存店日販におきましては、生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷と喫煙者数の減

少により客数が減少し、前年実績を下回りました。また、第1四半期より一部のプリペイド式サービスの計上基準を売上から手数料収入に変更しており、既存店日販へのマイナス影響が3.0%発生しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は95.1%（プリペイド式サービスが前年同基準の場合98.1%）、1店1日当たりの売上総利益高の前年同期比は98.0%となりました。

店舗開発におきましては、採算性を重視した新規出店を進めたほか、店舗商圈の変化に対応した出店を進めてまいりました。同時に既存加盟店には複数の店舗を運営して事業規模を拡大していただくことを推進してまいりました。また、エリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)より11月1日付けで会社分割による事業承継を行いました。これにより、新規出店は107店舗、閉店は45店舗、事業承継が43店舗で純増が105店となり、同会計期間末店舗数は2,151店舗となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における加盟店を含む全店売上高は2,696億43百万円（前年同期比99.7%、プリペイド式サービスが前年同基準の場合102.8%）となりました。営業総利益は379億73百万円（同101.5%）、販管費は「コーヒー」関連機材の導入及び刷新、「手づくりおにぎり」店舗の拡大による経費の増加により335億37百万円（同107.0%）となりました。営業利益は44億35百万円（同73.0%）、経常利益は50億78百万円（同75.8%）、四半期純利益は20億31百万円（同83.7%）となりました。

ドラッグ&コンビニ店舗を関東地方と近畿地方で展開している(株)れこっずの同期間における新規出店は7店舗となり、同会計期間末店舗数は24店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、国内ミニストップおよび「れこっず」店舗向けの共同配送事業を展開しております。

これらの結果、国内の当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,175店舗となり、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は558億円（前年同期比99.6%）、営業利益は44億46百万円（同73.5%）となりました。

[海外事業]

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、新規出店が272店舗、閉店が94店舗となり、当第3四半期連結会計期間末（平成24年9月末）店舗数は1,853店舗となりました。既存店1店1日当たりの売上高は、韓国経済の低迷、夏場の天候不順の影響による客数の減少等により、前年を下回りました。この結果、営業収入は392億64百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は3億97百万円（同43.7%）となりました。

連結子会社である中国の青島ミニストップ有限公司は、新規出店が14店舗、閉店が3店舗となり、同会計期間末店舗数は40店舗となりました。なお、9月度休業等により一時的に客数が減少しましたが、現在では回復しております。

持分法適用関連会社であるフィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は327店舗となりました。

持分法適用関連会社であるカザフスタンのRTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップにおきましては、1号店開店に向けて準備を進めております。

エリアフランチャイジーであるベトナムのG7・ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの同会計期間末店舗数は12店舗となりました。

これらの結果、海外の当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,232店舗となり、当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は397億18百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は1億9百万円（同14.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加し1,072億62百万円となりました。これは主に未収入金が12億88百万円、有価証券が10億円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し486億32百万円となりました。これは主に買掛金が11億15百万円、未払金が6億42百万円増加、預り金が15億4百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億57百万円増加し586億30百万円となりました。これは主に四半期純利益を22億58百万円計上し、有価証券評価差額金が7億88百万円、少数株主持分が1億81百万円増加、配当金の支払いを12億87百万円したこと等によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,643

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,862,600	288,626	
単元未満株式	普通株式 60,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,626	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	449,400	-	449,400	1.53
計		449,400	-	449,400	1.53

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,999	10,161
加盟店貸勘定	3,957	5,156
有価証券	-	1,000
商品	1,193	1,667
未収入金	6,309	7,597
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	4,377	4,593
貸倒引当金	129	155
流動資産合計	39,707	39,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,013	14,450
器具及び備品（純額）	11,158	11,295
土地	459	380
建設仮勘定	167	575
有形固定資産合計	25,799	26,701
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,627
のれん	17	13
その他	84	56
無形固定資産合計	1,629	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	6,190
関係会社株式	405	433
長期貸付金	572	565
差入保証金	26,810	28,111
その他	4,740	4,834
貸倒引当金	311	292
投資その他の資産合計	37,194	39,843
固定資産合計	64,623	68,241
資産合計	104,331	107,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,453	21,569
加盟店借勘定	732	546
短期借入金	770	1,187
未払金	4,457	5,099
未払法人税等	1,520	1,017
預り金	9,640	8,136
賞与引当金	267	554
店舗閉鎖損失引当金	45	75
その他	921	1,115
流動負債合計	38,810	39,302
固定負債		
退職給付引当金	26	119
長期預り保証金	6,531	6,805
資産除去債務	1,688	1,765
その他	701	638
固定負債合計	8,948	9,329
負債合計	47,758	48,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,840	40,810
自己株式	797	794
株主資本合計	54,178	55,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	3,043
為替換算調整勘定	1,373	1,275
その他の包括利益累計額合計	881	1,768
新株予約権	60	76
少数株主持分	1,452	1,633
純資産合計	56,572	58,630
負債純資産合計	104,331	107,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業収入	93,114	95,519
営業原価	47,653	48,860
営業総利益	45,460	46,659
販売費及び一般管理費	38,662	42,103
営業利益	6,798	4,555
営業外収益		
受取利息	483	502
受取配当金	135	151
違約金収入	68	103
持分法による投資利益	-	2
その他	76	101
営業外収益合計	764	861
営業外費用		
支払利息	23	32
持分法による投資損失	34	-
貸倒引当金繰入額	5	1
レジ現金精算損	4	5
その他	8	18
営業外費用合計	77	58
経常利益	7,485	5,359
特別利益		
固定資産売却益	61	66
貸倒引当金戻入額	41	-
収用補償金	38	-
災害保険金収入	-	10
その他	43	1
特別利益合計	184	78
特別損失		
減損損失	781	840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
店舗閉鎖損失	71	233
店舗閉鎖損失引当金繰入額	75	61
災害による損失	636	-
その他	182	19
特別損失合計	2,502	1,154
税金等調整前四半期純利益	5,167	4,283
法人税、住民税及び事業税	2,516	2,195
法人税等調整額	389	119
法人税等合計	2,126	2,075
少数株主損益調整前四半期純利益	3,040	2,207
少数株主利益又は少数株主損失()	99	51
四半期純利益	2,941	2,258

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,040	2,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	788
為替換算調整勘定	526	110
持分法適用会社に対する持分相当額	45	13
その他の包括利益合計	680	912
四半期包括利益	2,360	3,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,386	3,145
少数株主に係る四半期包括利益	26	25

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期会計期間より、新たにカザフスタン共和国におけるコンビニエンスストア事業の展開を目的として設立した合弁事業会社であるRTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップを持分法の適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(プリペイド式サービスの受託販売取引) 従来、一部のプリペイド式サービスの受託販売取引については総額表示を行っておりましたが、当該取引の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間から純額表示に変更いたしました。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業収入及び営業原価は1億92百万円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 4,670百万円	減価償却費 4,833百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	55,999	37,114	93,114
セグメント間の内部営業収入又は振替高	170	7	178
計	56,170	37,122	93,292
セグメント利益	6,045	752	6,798

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	757	24	781

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	55,800	39,718	95,519
セグメント間の内部営業収入又は振替高	190	9	199
計	55,991	39,727	95,719
セグメント利益	4,446	109	4,555

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	756	84	840

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円70銭	78円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,941	2,258
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,941	2,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101円54銭	77円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46	60
(うち新株予約権)(千株)	(46)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月3日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 650百万円
 1株当たりの金額 22円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月 9日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。